

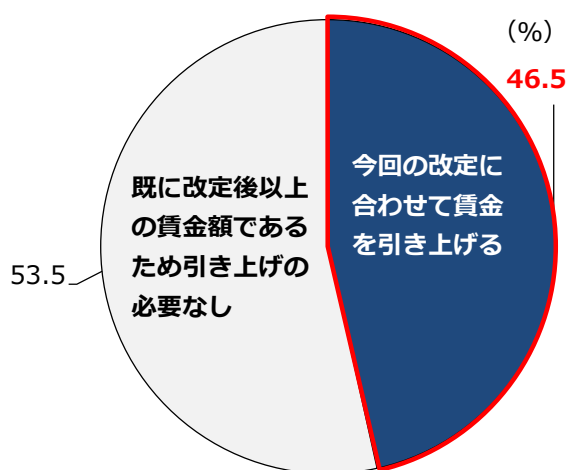
# 最低賃金引き上げの影響に関する特別調査

## ■調査結果のポイント

- ✓ 2021年10月の最低賃金引き上げを受け、賃金を上げると回答した企業は、回答企業全体の46.5%となった（図表1）。
- ✓ 最低賃金引き上げによる経営への影響について、「影響がある」企業は、回答企業全体の34.3%となった。業種別に見ると、「サービス」や「運輸業」、「小売業」では4割超の企業が「影響がある」と回答した一方、「建設業」は11.2%となるなど、業種間で差が見られた（図表2）。
- ✓ 最低賃金引き上げを受けた対策としては、大企業・中小企業ともに、「業務効率の改善による生産性向上」や「人材の確保・育成による生産性向上」が上位となるなど、生産性向上に取り組む姿勢がうかがえる（図表3）。

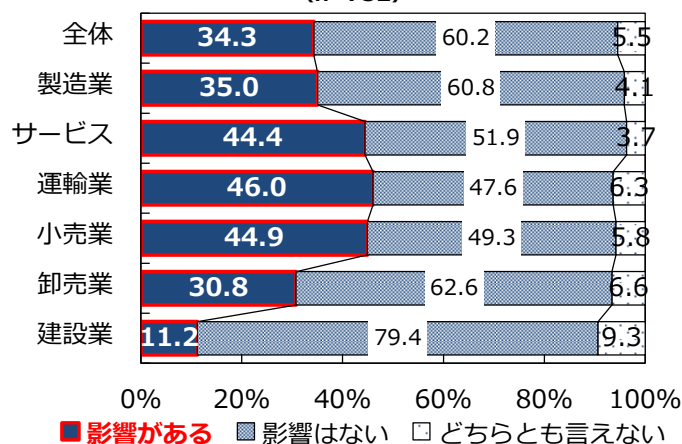
図表1

＜2021年10月の最低賃金引き上げを受けた賃金額の見直し＞  
(n=778)



図表2

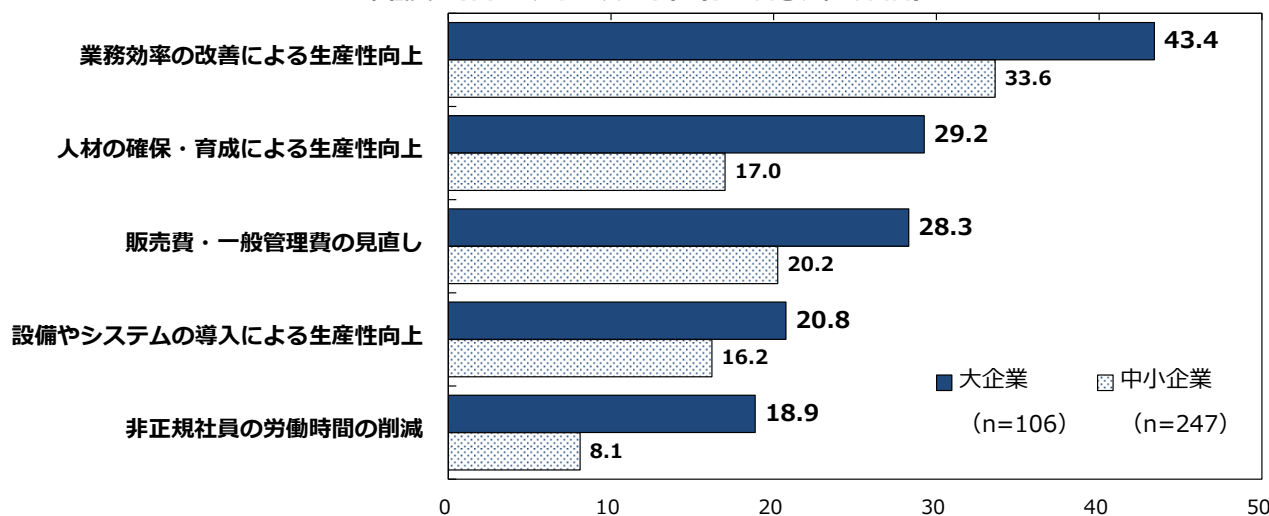
＜最低賃金引き上げによる経営への影響有無＞  
(n=752)



■ 影響がある ■ 影響はない □ どちらとも言えない  
 (注)「経営への影響」とは、今回の改定に合わせて賃金を引き上げる企業では、人件費の上昇による企業収益の悪化などが想定される。一方、既に改定後の賃金額以上である企業では、引き上げを実施した他社の賃金水準が上昇することにより、自社の採用が難しくなるなどの影響が想定される。

図表3

＜最低賃金引き上げを受けた対策（予定含む、複数回答）＞



(注)「その他」及び「特に対応策を講じない」を除く全21項目中の上位5項目。

## 調査の概要

2021年10月1日<sup>※1</sup>より、都道府県ごとに定められた地域別最低賃金（以下、最低賃金）が昨年に続き引き上げられた。今年度の引き上げ額は全国平均で28円と過去最大となった。最低賃金とは、使用者（企業など）が労働者に支払わなければならない賃金の最低額を定めた制度であり、都道府県ごとに毎年見直しが実施される。

本調査は、栃木県を中心とした足利銀行の主要営業地域企業における、最低賃金が引き上げられたことによる経営への影響や対応状況を把握する目的で実施したものである。調査概要は下表の通り。

※1：栃木県、茨城県、埼玉県は10月1日、群馬県は10月2日から改定された。

＜最低賃金引き上げの影響に関する特別調査概要＞	
調査対象	足利銀行の主要営業エリア（栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県）の企業1,620社 ※有効回答企業数788社（回答率48.6%）
調査方法	郵送によるアンケート調査 ※あしぎん総合研究所『第194回あしぎん景況調査』の特別質問
調査時期	2021年10月上旬～下旬
調査項目	最低賃金引き上げによる経営への影響有無、対応策など

（注1）本調査では、100名以上の企業を「大企業」、それ以下の企業を「中小企業」と呼ぶ場合がある。

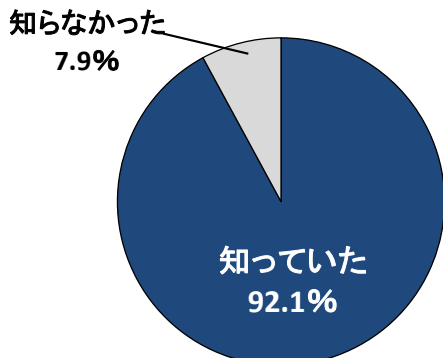
（注2）図表中のnは、回答企業数を指す。

『第194回あしぎん景況調査』は当社（あしぎん総合研究所）または足利銀行のWebページを参照。

### 1.1 2021年10月から適用される最低賃金額の認知状況及び引き上げの賛否について

- 調査対象企業のうち、2021年10月から適用される最低賃金額を知っていた企業は92.1%となった。
- コロナ禍における最低賃金の引き上げを「賛成」と考える企業は51.6%、「反対」は48.4%となった。従業員規模別に見ると、「賛成」と考える企業は大企業（55.7%）が、中小企業（50.3%）より高い割合となった。

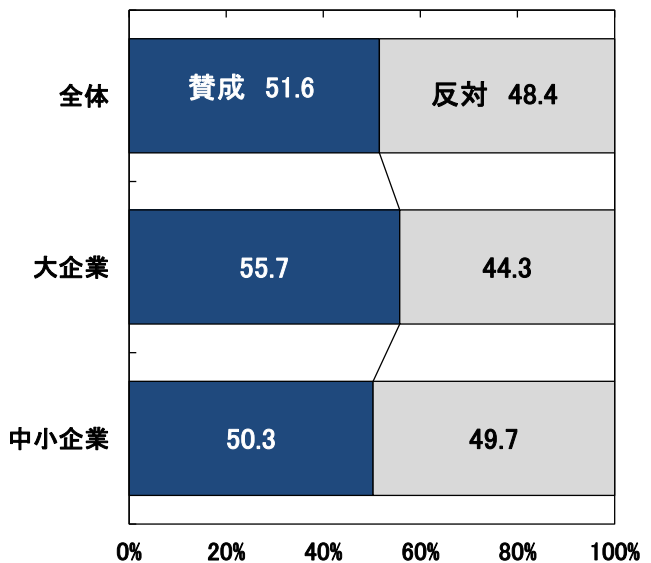
＜2021年10月1日から適用される最低賃金額の認知状況＞  
(n=783)



（参考）北関東、埼玉県の地域別最低賃金

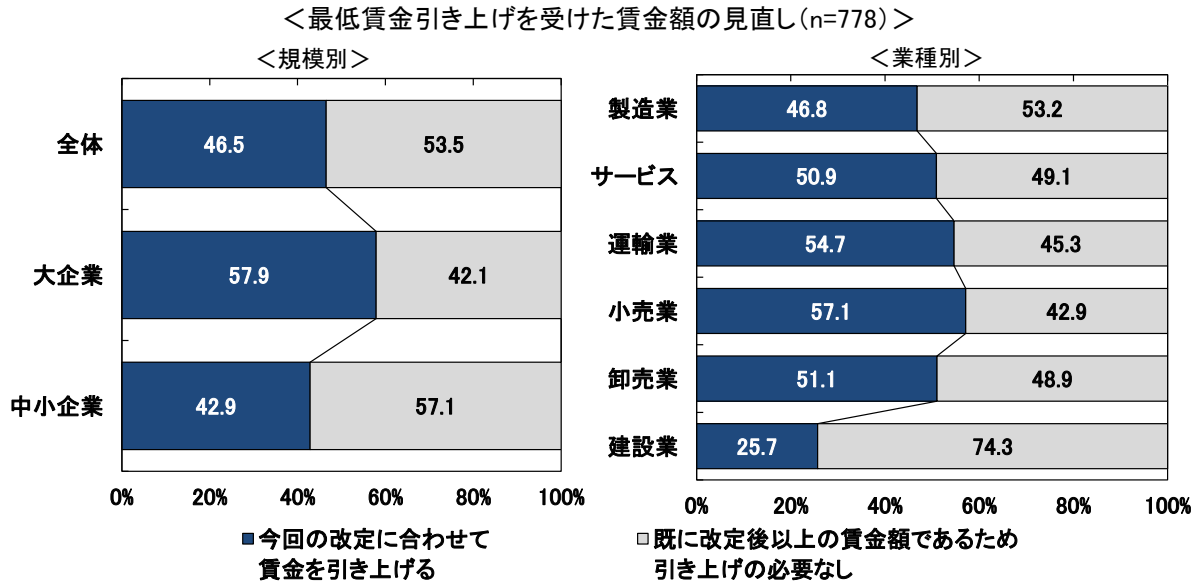
	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県
2020年度	851円	854円	837円	928円
2021年度	879円	882円	865円	956円
引き上げ額	+28円	+28円	+28円	+28円

＜コロナ禍における最低賃金額の引き上げの賛否について＞  
(n=766)



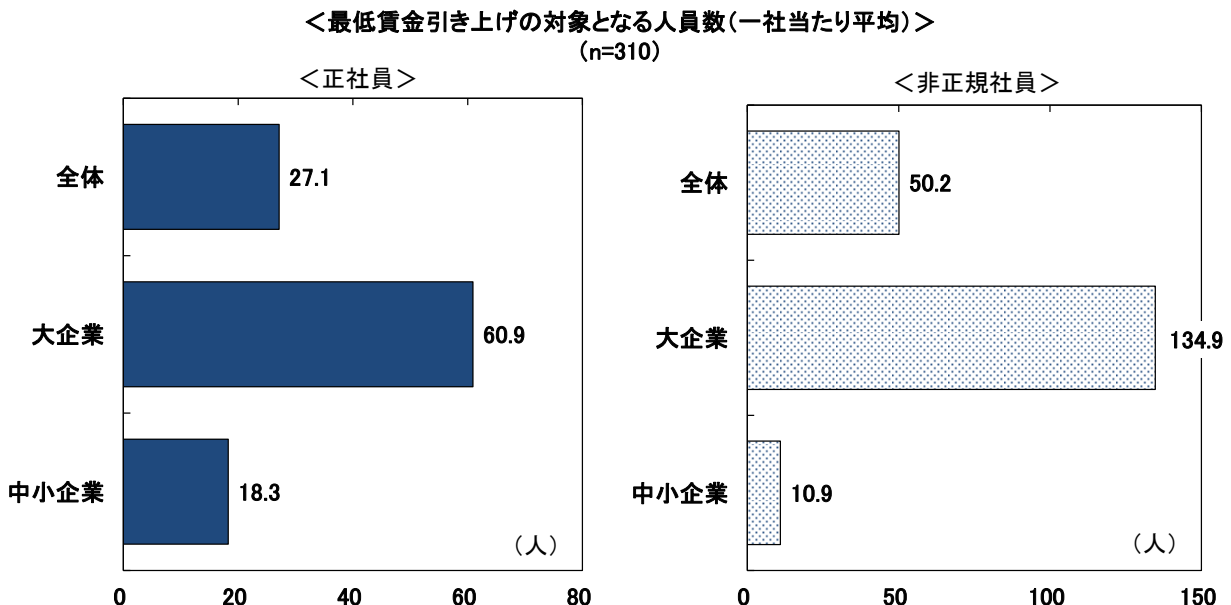
## 1.2 2021年10月の最低賃金引き上げを受けた賃金額の見直し

- 調査対象企業のうち、「今回（2021年10月）の改定に合わせて賃金を引き上げる」と回答した企業は46.5%となった。企業規模別に見ると、賃金額の見直しを実施する企業は、大企業（57.9%）が中小企業（42.9%）より高い割合となった。
- 業種別に見ると、賃金額の見直しを実施する企業の割合は、「小売業」が57.1%と最も高く、次いで「運輸業」が54.7%と続く。一方、「建設業」は74.3%が「既に改定後以上の賃金額であるため引き上げの必要なし」と回答している。建設業は人手不足感が強く、人材確保のために今回の最低賃金改定前から賃金水準を他の業種と比べて引き上げていたことがうかがえる。



## 1.3 最低賃金引き上げの対象となる人員数（一社当たり平均）

- 最低賃金引き上げの対象となる人員数は、回答企業一社当たり、正社員が平均27.1人、非正規社員が平均50.2人となった。
- 企業規模別に見ると、対象となる人員数は、正社員・非正規社員ともに大企業が中小企業より多い。

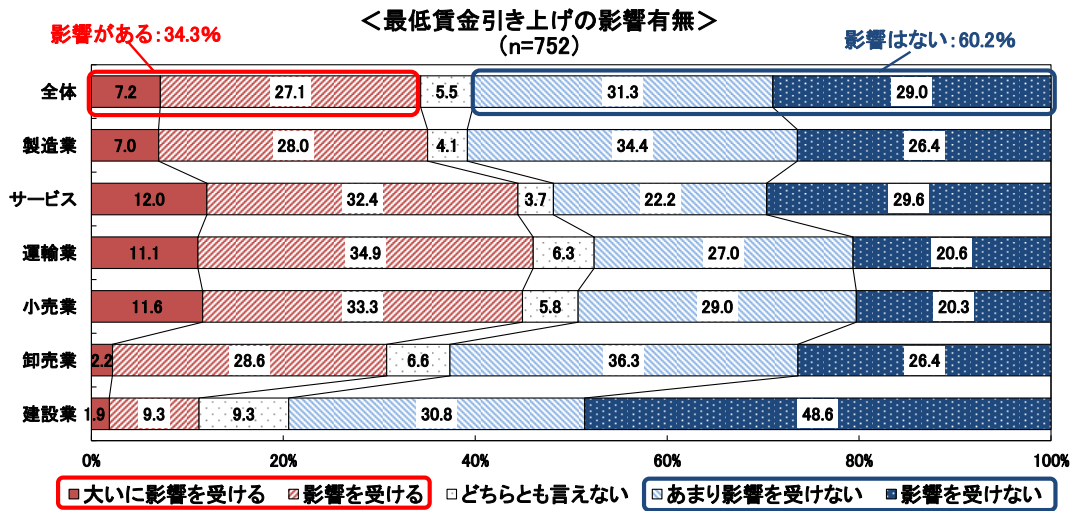


### 1.4 最低賃金引き上げによる経営への影響有無

- 最低賃金が引き上げられたことにより、経営に“影響がある”企業は 34.3%、“影響はない”企業は 60.2%となった※2。
- 業種別に見ると、“影響がある”企業は、「サービス」(44.4%)、「運輸業」(46.0%) のほか「小売業」(44.9%) など高い割合となった。一方、「建設業」は 79.4%が“影響はない”と回答するなど、業種間で大きな差が見られる。

※2:影響がある＝「大いに影響を受ける」＋「影響を受ける」

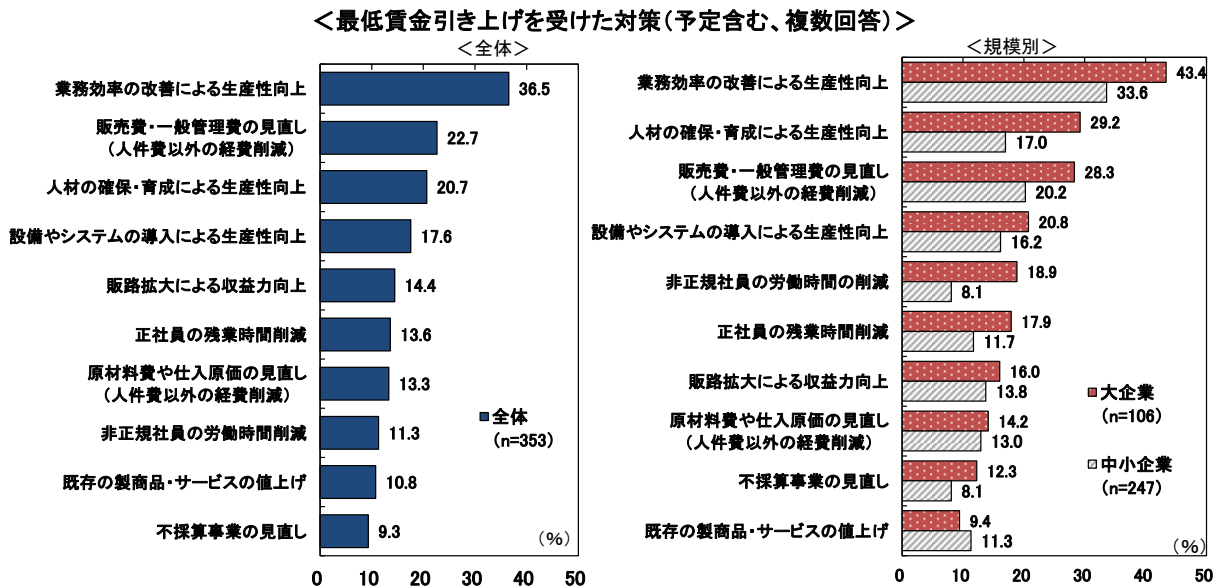
影響はない＝「影響を受けない」＋「あまり影響を受けない」



(注)四捨五入の関係上、合計が100にならない。

### 1.5 最低賃金引き上げを受けた対策（予定含む）

- 最低賃金引き上げを受けた対応としては、「業務効率の改善による生産性向上」が 36.5%と最も高く、次いで「販売費・一般管理費の見直し」が 22.7%と続く。
- 企業規模別に見ると、大企業・中小企業ともに、「業務効率の改善による生産性向上」や「人材の確保・育成による生産性向上」などが上位となり、人件費コストの上昇に対して、生産性向上により対応する姿勢がうかがえる。



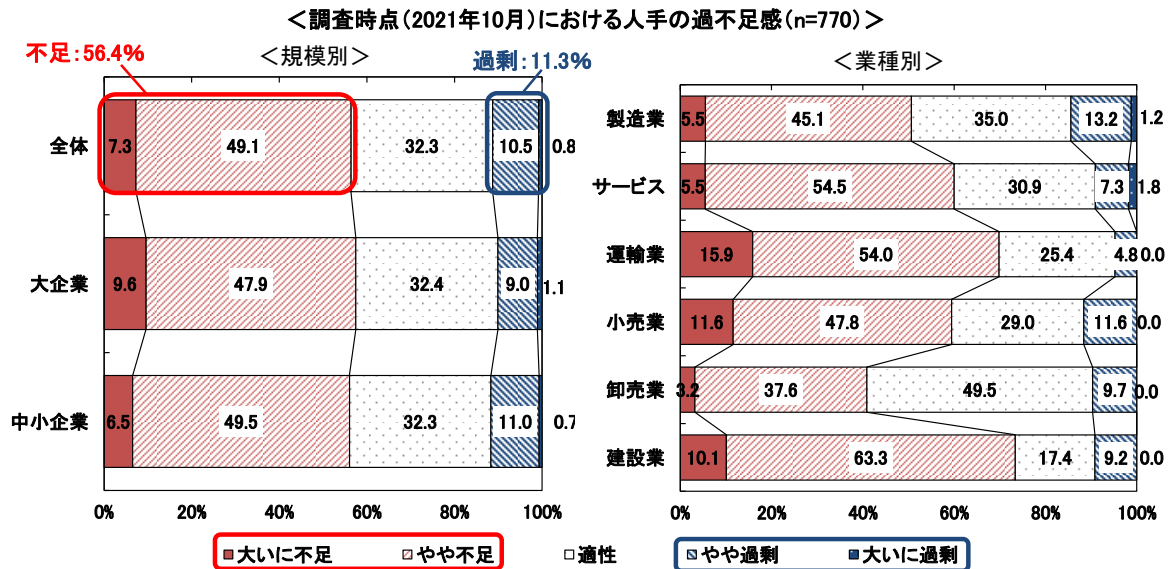
(注)「その他」及び「特に対応策を講じない」を除く全21項目中の上位10項目。

## 1.6 調査時点（2021年10月）における人手の過不足感

- 人手が“不足”している企業は56.4%、“過剰”な企業は11.3%となった<sup>※3</sup>。規模別に見ると、不足している企業は、大企業（57.5%）の方が中小企業（56.0%）より高い割合となった。
- 業種別に見ると、“不足”は「建設業」が73.4%と最も高く、次いで「運輸業」が69.9%と続く。“過剰”は製造業が14.4%と最も高い。

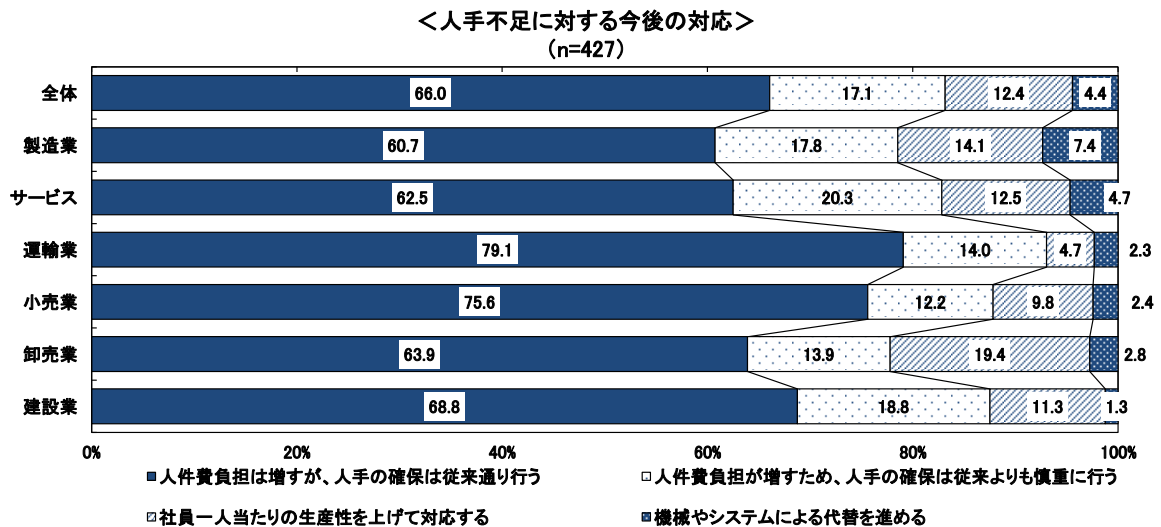
※3:不足＝「大いに不足」＋「やや不足」

過剰＝「大いに過剰」＋「やや過剰」



## 1.7 人手不足に対する今後の対応

- 人手不足に対する今後の対応としては、「人件費負担は増すが、人手の確保は従来通り行う」が66.0%と最も高い。
- 業種別に見ると、「人件費負担が増すため、人手の確保は従来よりも慎重に行う」と回答した企業は、「サービス」が20.3%と最も高い割合となったが、全ての業種で、人手の確保は従来通り行うとの回答割合が最も高くなっており、採用の抑制や機械・システムで代替する動きは限定的である。



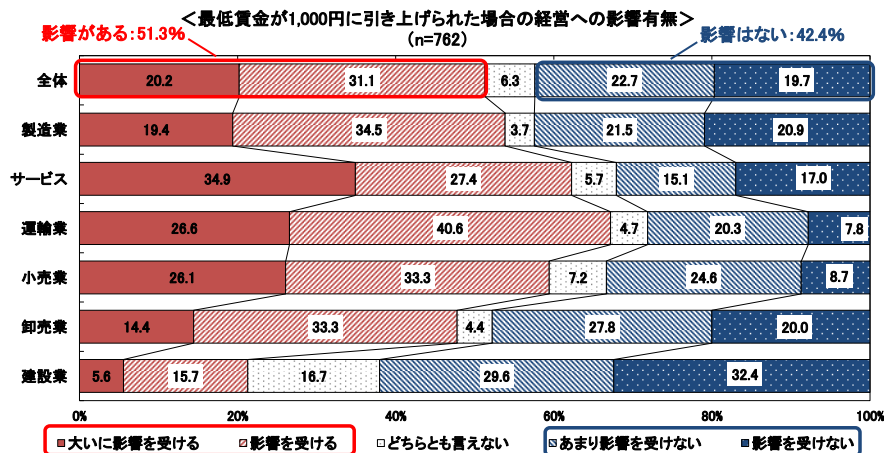
### 1.8 今後、最低賃金が1,000円以上※4に引き上げられた場合の経営への影響の有無

- 今後、最低賃金が1,000円以上に引き上げられることにより、経営に“影響がある”企業は51.3%、“影響はない”企業は42.4%となった※5。
- 業種別に見ると、“影響がある”企業の割合は、「運輸業」が67.2%と最も高く、次いで「サービス」が62.3%と続く。一方、“影響はない”は、「建設業」が62.0%と最も高い。

※4:2021年6月18日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針2021）において、より早期に最低賃金の全国加重平均を1,000円にすることを目指すことが明記されている。

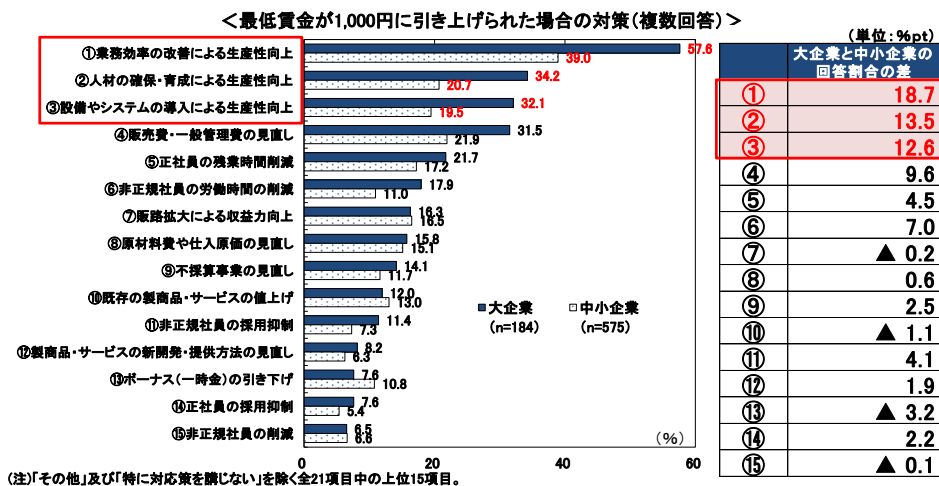
※5:影響がある＝「大いに影響を受ける」＋「影響を受ける」

影響はない＝「影響を受けない」＋「あまり影響を受けない」



### 1.9 今後、最低賃金が1,000円以上に引き上げられた場合の対策

- 今後、最低賃金が1,000円以上に引き上げられた場合の対策としては、大企業・中小企業ともに「業務効率の改善による生産性向上」や「人材の確保・育成による生産性向上」など生産性向上に向けた取り組みが上位となった。ただし、大企業と中小企業の回答割合の差を見ると、上位3項目では10%pt以上の差が見られた。
- 最低賃金額の上昇は、労働者にとっては所得環境の改善につながる一方、企業にとっては人件費などコストの上昇で負担増加につながる。しかし、企業側としては事業の生産性向上などを通じて収益性を向上させる好機ともいえる。各種助成金の活用など、国や自治体の支援もうまく活用し、対策を講じていくことが求められる。



## ■資料編

### 1.1 2021年10月から適用される最低賃金額の認知状況及び引き上げの賛否について

(単位: %)

(単位: %)

	知っていた	知らなかった		賛成	反対
全体	92.1	7.9	全体	51.6	48.4
栃木県内	91.2	8.8	栃木県内	51.4	48.6
栃木県外	93.3	6.7	栃木県外	51.8	48.2
1～49名	90.0	10.0	1～49名	48.4	51.6
50～99名	94.4	5.6	50～99名	53.1	46.9
100～299名	93.6	6.4	100～299名	49.1	50.9
300名以上	92.1	7.9	300名以上	62.0	38.0

### 1.2 2021年10月の最低賃金引き上げを受けた賃金額の見直し

(単位: %)

	今回の改定に合わせて賃金を引き上げる	既に改定後以上の賃金額であるため引き上げの必要なし		今回の改定に合わせて賃金を引き上げる	既に改定後以上の賃金額であるため引き上げの必要なし
全体	46.5	53.5	製造業	46.8	53.2
栃木県内	45.3	54.7	非製造業	46.3	53.7
栃木県外	48.1	51.9	建設業	25.7	74.3
1～49名	35.5	64.5	卸売業	51.1	48.9
50～99名	48.3	51.7	小売業	57.1	42.9
100～299名	61.6	38.4	運輸業	54.7	45.3
300名以上	51.8	48.2	サービス	50.9	49.1

### 1.3 最低賃金引き上げの対象となる人員数（一社当たり平均）

(単位: 人)

	全体	大企業	中小企業
正社員	27.1	60.9	18.3
非正規社員	50.2	134.9	10.9

### 1.4 最低賃金引き上げによる経営への影響有無

(単位: %)

	大いに影響を受ける	影響を受ける	どちらとも言えない	あまり影響を受けない	影響を受けない
全体	7.2	27.1	5.5	31.3	29.0
栃木県内	6.8	28.8	7.1	29.0	28.3
栃木県外	7.6	25.0	3.4	34.1	29.9
大企業	9.3	31.7	5.5	31.1	22.4
中小企業	6.5	25.7	5.4	31.3	31.1
製造業	7.0	28.0	4.1	34.4	26.4
非製造業	7.3	26.5	6.4	29.0	30.8
建設業	1.9	9.3	9.3	30.8	48.6
卸売業	2.2	28.6	6.6	36.3	26.4
小売業	11.6	33.3	5.8	29.0	20.3
運輸業	11.1	34.9	6.3	27.0	20.6
サービス	12.0	32.4	3.7	22.2	29.6

## 1.5 最低賃金引き上げを受けた対策（予定含む）

（単位：％）

	設備投資の抑制	原材料費や仕入原価の見直し (人件費以外の経費削減)	販売費・一般管理費の見直し (人件費以外の経費削減)	ボーナス(一時金)の引き下げ	正社員の採用抑制	非正規社員の採用抑制
全体	3.4	13.3	22.7	4.8	3.4	6.8
栃木県内	3.1	12.3	20.5	5.6	3.6	7.7
栃木県外	3.8	14.6	25.3	3.8	3.2	5.7
大企業	1.9	14.2	28.3	6.6	3.8	6.6
中小企業	4.0	13.0	20.2	4.0	3.2	6.9

	正社員の 残業時間削減	非正規社員の 労働時間の削減	正社員の削減	非正規社員の削減	設備やシステムの 導入による生産性向上	業務効率の改善による 生産性向上
全体	13.6	11.3	0.8	5.7	17.6	36.5
栃木県内	12.8	10.8	1.0	5.1	15.9	35.4
栃木県外	14.6	12.0	0.6	6.3	19.6	38.0
大企業	17.9	18.9	0.0	4.7	20.8	43.4
中小企業	11.7	8.1	1.2	6.1	16.2	33.6

	人材の確保・育成による 生産性向上	事業転換を通じた 収益力向上	製商品・サービスの 新開発・提供方法の 見直し	販路拡大による 収益力向上	既存の製商品・ サービスの値上げ	不採算事業の 見直し
全体	20.7	2.8	6.5	14.4	10.8	9.3
栃木県内	22.1	2.1	7.2	13.3	11.3	8.2
栃木県外	19.0	3.8	5.7	15.8	10.1	10.8
大企業	29.2	1.9	6.6	16.0	9.4	12.3
中小企業	17.0	3.2	6.5	13.8	11.3	8.1

	事業規模の縮小	廃業の検討	公的な支援措置 (助成金等)の活用	特に対策を講じない	その他
全体	0.8	0.0	6.2	28.3	2.0
栃木県内	1.5	0.0	7.7	29.2	2.1
栃木県外	0.0	0.0	4.4	27.2	1.9
大企業	0.9	0.0	3.8	24.5	0.9
中小企業	0.8	0.0	7.3	30.0	2.4

## 1.6 調査時点（2021年10月）における人手の過不足感

（単位：％）

	大いに不足	やや不足	適性	やや過剰	大いに過剰
全体	7.3	49.1	32.3	10.5	0.8
栃木県内	6.9	51.7	29.0	11.7	0.7
栃木県外	7.8	45.7	36.7	9.0	0.9
1～49名	6.7	48.7	32.4	11.2	1.0
50～99名	6.2	49.2	35.6	8.5	0.6
100～299名	7.0	52.9	27.9	11.0	1.2
300名以上	11.0	44.0	33.9	11.0	0.0
製造業	5.5	45.1	35.0	13.2	1.2
非製造業	8.6	52.0	30.4	8.6	0.5
建設業	10.1	63.3	17.4	9.2	0.0
卸売業	3.2	37.6	49.5	9.7	0.0
小売業	11.6	47.8	29.0	11.6	0.0
運輸業	15.9	54.0	25.4	4.8	0.0
サービス	5.5	54.5	30.9	7.3	1.8



## 1.7 人手不足に対する今後の対応

(単位: %)

	人件費負担は増すが、 人手の確保は 従来通り行う	人件費負担が増すため、 人手の確保は従来よりも 慎重に行う	社員一人当たりの 生産性を上げて 対応する	機械やシステムによる 代替を進める
全体	66.0	17.1	12.4	4.4
栃木県内	62.5	18.7	13.1	5.6
栃木県外	71.0	14.8	11.4	2.8
1～49名	64.7	20.0	13.5	1.8
50～99名	63.5	20.8	7.3	8.3
100～299名	66.0	13.6	14.6	5.8
300名以上	74.1	8.6	13.8	3.4
製造業	60.7	17.8	14.1	7.4
非製造業	69.3	16.7	11.4	2.7
建設業	68.8	18.8	11.3	1.3
卸売業	63.9	13.9	19.4	2.8
小売業	75.6	12.2	9.8	2.4
運輸業	79.1	14.0	4.7	2.3
サービス	62.5	20.3	12.5	4.7

## 1.8 今後、最低賃金が1,000円以上に引き上げられた場合の経営への影響の有無

(単位: %)

	大いに影響を 受ける	影響を受ける	どちらとも言えない	あまり影響を 受けない	影響を受けない
全体	20.2	31.1	6.3	22.7	19.7
栃木県内	21.2	31.4	6.5	22.3	18.6
栃木県外	19.0	30.7	6.0	23.2	21.1
大企業	28.9	28.9	5.9	24.6	11.8
中小企業	17.4	31.8	6.4	22.1	22.3
製造業	19.4	34.5	3.7	21.5	20.9
非製造業	20.8	28.6	8.2	23.6	18.8
建設業	5.6	15.7	16.7	29.6	32.4
卸売業	14.4	33.3	4.4	27.8	20.0
小売業	26.1	33.3	7.2	24.6	8.7
運輸業	26.6	40.6	4.7	20.3	7.8
サービス	34.9	27.4	5.7	15.1	17.0

## 1.9 今後、最低賃金が1,000円以上に引き上げられた場合の対策

(単位: %)

	設備投資の抑制	原材料費や仕入原価の 見直し (人件費以外の経費削減)	販売費・一般管理費の 見直し (人件費以外の経費削減)	ボーナス(一時金)の 引き下げ	正社員の採用抑制	非正規社員の採用抑制
全体	4.1	15.3	24.2	10.0	5.9	8.3
栃木県内	3.5	14.7	23.3	9.0	5.3	8.1
栃木県外	4.9	16.0	25.5	11.4	6.8	8.6
大企業	3.8	15.8	31.5	7.6	7.6	11.4
中小企業	4.2	15.1	21.9	10.8	5.4	7.3

	正社員の 残業時間削減	非正規社員の 労働時間の削減	正社員の削減	非正規社員の削減	設備やシステムの 導入による生産性向上	業務効率の改善による 生産性向上
全体	18.3	12.6	2.4	6.6	22.5	43.5
栃木県内	17.7	12.0	1.2	5.8	22.1	45.6
栃木県外	19.1	13.5	4.0	7.7	23.1	40.6
大企業	21.7	17.9	2.7	6.5	32.1	57.6
中小企業	17.2	11.0	2.3	6.6	19.5	39.0

	人材の確保・育成による 生産性向上	事業転換を通じた 収益力向上	製商品・サービスの 新開発・提供方法の 見直し	販路拡大による 収益力向上	既存の製商品・ サービスの値上げ	不採算事業の 見直し
全体	24.0	4.9	6.7	16.5	12.8	12.3
栃木県内	23.5	4.1	7.4	15.9	13.1	11.8
栃木県外	24.6	5.8	5.8	17.2	12.3	12.9
大企業	34.2	4.9	8.2	16.3	12.0	14.1
中小企業	20.7	4.9	6.3	16.5	13.0	11.7

	事業規模の縮小	廃業の検討	公的な支援措置 (助成金等)の活用	特に対応策を講じない	その他
全体	1.7	0.7	6.7	23.1	1.3
栃木県内	2.1	0.7	6.5	23.5	0.9
栃木県外	1.2	0.6	7.1	22.5	1.8
大企業	1.6	0.0	3.8	16.3	1.1
中小企業	1.7	0.9	7.7	25.2	1.4

以上